

特集／民主党政権はどこへゆく

自民政治を継承する民主党政権

平河 寛

はじめに

自民党の歴史的な大敗を受けて鳩山内閣が発足してから半年余が経過した。組閣直後に実施された報道各社の世論調査では支持率は軒並み70%を超え、小泉内閣に次ぐ高支持率を獲得した。まったく未知数の政権に対し、有権者がこれほど高い支持を与えたのは、「百年に一度」という未曾有の世界経済危機のなかで、無能・無責任な自公政治に生存権を脅かされた有権者が新政権に救いを求めたからに他ならない。ところが鳩山政権は就任早々から、選挙で公約した重要政策をめぐって迷走を重ね、首相と幹事長の「政治資金疑惑」でも進んで真相を明らかにしようとはしなかった。政権が変わっても今も自民政治が続いているかのようである。なぜ政策は変わらないのか。鳩山政権の6ヵ月の迷走と混乱を振り返り、民主党政権の特徴と限界を明らかにしたい。

1. 民主党政権誕生の背景

鳩山政権の特徴を明らかにするために、昨年の政権交代に至った背景を今一度、確認しておきたい。端的に言えば、政権交代をもたらした最大の要因は、自民政治の破綻にあった。とりわけ小泉・竹中政治は、自民党をブッシュ政権と外資の御用聞き政党に墮落させ、世界最高水準にあった日本の医療制度や郵便事業をズタズタにし、日本社会の基盤を崩壊させた。日本の一人あたりGDPは小泉政権発足直後の2002年の第3位から、2009年には23位に転落（IMF、いずれも購買力平価）した。「改革なくして成長な

し」＝「規制緩和」と「財政再建」が日本の成長力を強める、という構造改革路線は空論に過ぎないことが事実によって証明された。

構造改革路線の破綻は、世界金融危機の勃発によって決定的となったが、世界金融危機そのものが構造改革路線の産物であった。著名な投資家ジョージ・ソロスは、今回の金融危機の背景にはレーガン、サッチャー両政権以降の金融規制緩和があった、と指摘している。米国は1999年の金融サービス近代化法（通称グラム・リーチ・ブライリー法）で、銀行による証券業務を禁じた1933年のグラス・スティーガル法を撤廃し、銀行、証券、保険の垣根を取り払った。

この規制緩和によって出現したのが、シティ・グループやUBSグループなど、あらゆる種類の金融サービス・商品を地球規模で提供する巨大な金融コングロマリットであった。金融商品はますます複雑化し、金融当局ですらその実態を把握できなくなっていた。そのため住宅ローンの焦げ付きという一見、単純な問題が、世界の金融システムをメルトダウンさせる寸前まで行ったのである。

ところで、このサブプライム危機で重要な役割を演じたのが小泉「改革」であった。対イラク武力行使を前にブッシュ政権から不良債権問題の早期解決を迫られた小泉政権が実行した政策は、デフレ下で時価会計基準を強化し、同時に財政支出を削減して不良債権化を加速させ、不良化した債権を金融機関に強引に処理させ、その政策的負担を日銀に負わせるという常軌を逸したものであった。今回の金融危機でオバマ政権が実施した政策と比較するとその異常さが

よくわかる。即ち、オバマ政権は時価会計基準を緩和し、大胆な財政出動を通じて景気を下支えすることにより不良債権化を抑えるという、小泉政権とはまさに正反対の政策を実施したのである。小泉政権は、ブッシュ政権に言われるまま不良債権処理を強行し、不況を深刻化させ、日本は膨大な富を失った。他方、米国の投資銀行や投資ファンドは、小泉「改革」でタダ同然になった日本の資産を買い漁り、暴利を稼いだのである。

外資に儲けさせただけではない。小泉「改革」にはブッシュ政権の戦争遂行を支援するというはるかに大きな役割があった。ブッシュ政権を実質的に支配していた新保守主義勢力は、冷戦での資本主義陣営の「勝利」を「神の意志」と捉え、米国の相対的有利を絶対的且つ永久的な一極支配構造として固定化させようとした。そのひとつの手段がブッシュ政権の「テロとの戦い」という永続戦争であり、他の一つが米国型資本主義を全世界に広める「グローバリズム」であった。グローバリズムは一般的な状況概念ではなく、特殊な時代背景のなかで、特定の勢力が推進した政策概念である。小泉「改革」はこうしたブッシュ政権の異常な政策の一翼を担おうとするものであった。

財政引き締めと超低金利政策で行き場を失った大量の円資本が、竹中氏らの「貯蓄から投資へ」の掛け声で海外に流出した。これが、日銀の大規模な市場介入とともに、「ブッシュの戦争」で暴落の恐れがあったドルを支えたのである。長期金利はグリーンスパンFRB議長の予想を超えて低下し、米国の住宅・消費バブルが膨らんだ。海外市場の活況は日本の輸出を押し上げ、日本の輸出依存度はプラザ合意前の水準にまで上昇した。そのため国内経済は一段と空洞化が進んだ。今回の世界経済危機で、震源地である米国を上回る大幅なGDPの落ち込みを日本が経験したのは、小泉「改革」で日本の海外市場依存度が高められた結果であった。

いずれにせよ、このブッシュ政権の野望は、イラク・アフガニスタン戦争の泥沼化と世界金融危機によって粉碎された。そして、ブッシュ政策と一体化した日本は大きな被害を被った。「日米関係が良好ならすべてうまくいく」という小泉政権の無邪気な小児的発想が日本と世界に与えた損害はあまりにも大きかった。

破綻した小泉「改革」に縛られ続けた自公政権

小泉「改革」は、規制緩和を進めながら同時にセーフティーネットを切り刻んでいくという異常な政策であった。社会保障費の抑制政策の下、雇用保険料の引き上げ、失業給付の削減、医療費の値上げ、年金の改悪、介護保険の改悪、高齢者の国民健康保険からの切り離し、サラリーマンの健保本人負担の引き上げ、生活保護母子加算の削減、児童扶養手当の削減等々、国民に痛みを押し付ける政策が次々と「政治主導」で実施された。

これらの政策は、日本の公的医療制度の解体を目論む外資と、企業のコストを減らし、国際競争力を高めたい日本の輸出企業の要望に沿ったものであった。しかし、これらの政策の結果、経済格差が急速に拡大した。自殺者が急増し、日本社会は疲弊した。小泉政権下（2004年）の日本の相対貧困率はOECD30か国中4番目の高さになっていた。また「三位一体」改革で地方は衰退し、大都市との地域間格差が急速に拡大した。それでも自民党は小泉「改革」を放棄しなかった。

かつての自民党は、政権が行き詰まると別の派閥に首相ポストをタライ回しすることで政策を微修正しつつ、政権を維持してきた。いわゆる「振り子」理論である。しかし、派閥解消を唱えた小泉政権の下で首相派閥だけが肥大化し、「振り子」が止まってしまった。派閥が同じであるため、首相が交代しても政策は変わらなかった。政策を変えるためには政権を変えるしかなかった。まして、小泉首相に大抜擢され、

特集・民主党政権はどこへゆく

年齢的にも経験的にも大きな差があった安倍首相の場合は、前任者の政策を変更することなど最初から不可能であった。

福田首相は所信表明演説で、これからは「温もりのある政治」を行っていくと述べ、政策転換を示唆した。しかし、小泉、安倍政権と続いた国民生活破壊の「改革」を止めるのではなく、「改革で生じた問題に対応」していくというに過ぎなかった。福田内閣の「5つの安心プラン」も欺瞞に満ちたものだった。「高齢者の方々が、活力を持って安心して暮らせる社会の構築」を掲げつつ、高齢者切り捨ての後期医療制度は温存され、「誰もが医療を受けられる社会づくり」「医師不足を解消」を謳いつつ社会保障費の抑制方針は継続された。「安心実現」のための「総合経済対策」も、構造改革路線を継続しながら、一時的な「対策」や「定額減税」で批判をかわそうとするまやかしに過ぎなかった。

こうして福田政権もまた構造改革路線に縛られ、すぐに手詰まり状態に陥った。競争重視の「成長派」は市場の逆襲に立ちすくみ、社会保障財源を確保するために消費税増税は避けられないと主張する「増税派」は景気の減速で沈黙した。その間隙を突いて出てきたのが公共事業のバラマキを得意とする「復古派」だった。しかし世論はこれに拒絶反応を示した。福田内閣支持率は20%を割り込み、自民党支持率も急落した。自民政治全体が有権者の支持を失いつつあることを示していた。

路線対立？が表面化

世界経済危機で「改革」路線の矛盾がもはやだれの目にも明らかになり、世論調査でも小泉「改革」に否定的な意見が過半数を上回ると、麻生首相は郵政民営化に「反対だった」と言い出した。与謝野財政・金融・経済財政担当相も、「この10年間の自民党の政策は外国から輸入したものを無理矢理に移植してきた」「規制緩和はすべて善というのは間違った信心だ」などと小泉

「改革」を批判してみせた。二人とも小泉政権の重要メンバーで、小泉「改革」の推進者だった。ところが、小泉元首相に「怒るというよりも笑っちゃうくらい、ただただ呆れている」と痛烈に批判されると、たちまちトーンダウン。結局、前政権と同じ「従来型の対応」(バラマキ)に追い込まれた。

麻生首相は昨年4月、日米欧三極委員会の東京総会で演説し、「日本が輸出依存の成長軌道に復帰するのは、もはや現実的ではない」「2020年までに集中投資と大胆な制度改革を行う」と明言した。しかし、連立与党が成立させた補正予算は、それとは正反対のものだった。補正予算の規模の大きさ(過去最大の15.4兆円)にも拘わらず、「一時的」「時限的」措置がほとんどで、将来の日本を見据えたような「大胆な制度改革」はどこにも見当たらなかった。「児童手当」の拡充も、省エネ家電の購入補助(エコポイント)も、低燃費車の買い換え補助もすべて総選挙後の3月までの時限措置だった。選挙が終われば一気に消費税増税で回収する、という魂胆が透けて見えた。

麻生首相は「百年に一度」の世界経済危機を契機として、日本経済を疲弊させ、国民を苦しめた小泉「改革」を清算し、政策を真に国民生活重視の方向に転換していれば、有権者の信頼を回復できたかもしれない。ところが、麻生首相は、選挙向けに未曾有のバラマキを行っただけで政策の舵を切ろうとはしなかった。小泉政権の「国民いじめの手引書」ともいえる、忌まわしい「骨太の方針」も温存したままだった。

「偽装改革」のオンパレード

小泉政権以降の自民党政治は「偽装改革」のオンパレードだった。小泉首相は「郵政を民営化すればほとんどの問題は解決する」と、郵政民営化を強行した。ところが郵政民営化の本質は地方を切り捨てて外資と巨大銀行の利益に奉仕するものでしかなかった。「百年安心」年金プ

ランは、「不安と絶望」の年金プランの偽装だったし、「最後の一人まで支払う」という安倍首相の年金記録照会公約も「偽装」だった。「無駄な道路はつくらない」と公約しておきながら、道路公団民営化後も税金を投入して不採算道路の建設を続けた。「地方分権」の本質は「地方切り捨て」に他ならなかった。「財政再建」は「財政悪化」につながり、「小さな政府」は頓挫した。一般政府総支出の対GDP費は小泉政権発足後に上昇（大きな政府）し、2007年までにわずかに低下したが、小泉政権前と比べるとほとんど変わっていない（図参照）。

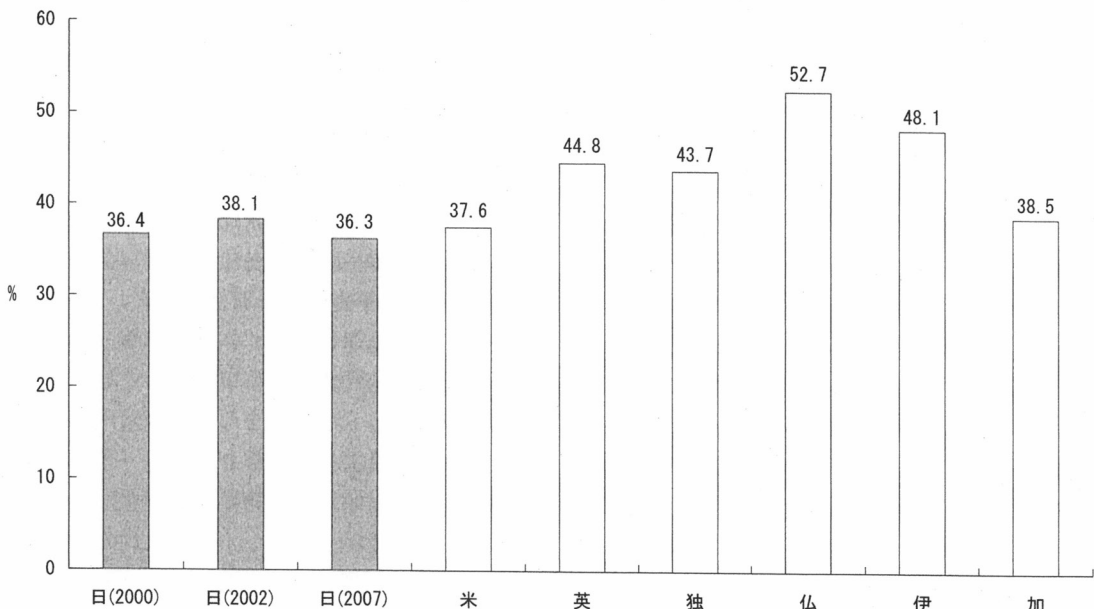
日本は小泉政権以前に、すでに先進国で最も「小さな政府」になっていた。それを大企業や外資の要求を鵜呑みにしてもっと小さくしようとしたのである。その結果、日本の医師の数（人口千人当たり）は2.1人（2006年）と、OECD諸国のなかで最低水準に落ち込んでしまった。公的教育支出の対GDP比も日本はOECDの平均を大幅に下回っている。しかし、「民営化」と「規

制改革」に縛られ続けた自民党は、政策の破綻が明らかになっても政策を変えることができなかった。政策転換能力を失った政権を有権者が見限ったのは当然であった。

2. 民主党政権の特徴と限界

政権交代に至ったこのような経緯を考えると、民主党政権の役割は明らかである。それは、国民生活を破壊した構造改革路線と決別することであり、「改革」で破壊された国民生活を再建することに他ならない。具体的には外資と巨大金融機関及び輸出企業優遇政策を、国民生活優先の政策に転換することである。鳩山首相は「先の総選挙は、国民の政治へのやりきれないような不信感、従来型の政治・行政の機能不全への失望とそれに対する強い怒りが、高い投票率になって現れ、政権交代に結びついた」ことを認め、「人の命を大切にし、国民の生活を守る政治」（「基本方針」、2009年9月16日）を目指すことを約束した。そして年金や介護、医療や教育

一般政府総支出の対GDP比（G7，2007）



資料：財務省：The Economic Outlook, OECD, December 2007

特集・民主党政権はどこへゆく

など、国民生活に不可欠な分野の問題克服に早急に取り組む決意を表明した。これまで自公政治に苦しめられてきた多くの国民は、新政権の政治姿勢を歓迎した。

自公政権も顔負けの「偽装」政策

ところが、国民の期待はいとも簡単に裏切られた。あれほど「マニフェストは国民との重い約束」と言っておきながら、政権発足直後から、公約は次から次に反故にされた。たとえば、後期高齢者医療制度について民主党は、「廃止する。廃止に伴う国民健康保険の財政負担は国が支援する」と確約していた。ところが、民主党は「廃止せずに4年以内（2013年度）に新制度に移行する」と方針転換。その理由を聞かれると、「すぐに廃止できると思っていたら、廃止するだけで2年かかると（役所に）言われた」（長妻厚労相）からだという。あまりにもお粗末な「政治主導」である。この結果、多くの高齢者が4月から保険料の負担増を強いられることになった。

民主党は「年金保険料の流用禁止」も公約していた。ところが、2010年度予算案では社会保険事業運営費の一部に年金保険料が充当されていた。公約違反を追及されると、「4年間で努力していく」（長妻厚労相）。さらに年金記録問題では、古い紙台帳とコンピューター上の記録の照合作業に「2年間集中的に取り組む」と公約していたのに、実際には「2年間で全体の4割程度」しか実施しない計画であることが明らかになった。予算編成で記録問題対策費が半減され、照合費用が減額された結果だという。予算は「政治主導」で編成したのでなかったか。

また、急務の労働者派遣法の改正も、派遣労働者の不安をよそに、臨時国会には提出されず通常国会に先送りされた。改正案では仕事があるときだけ雇用する登録型と製造業派遣は原則禁止とするが、それぞれに「例外」が認められ、最長5年間の猶予期間が設けられるなど、「抜け

穴が多く実効性が薄い」と派遣労働者から批判が上がっている。

こうして「命を守りたい」という首相の下で、後期高齢者医療制度の廃止も、年金記録の照合も、抜本的な派遣労働制度の改正も先送りされ、自公政権顔負けの無責任政治が続いているのである。

継承される構造改革路線

民主党の経済政策には二つの顔が見える。ひとつは新自由主義の顔で、もうひとつは社民主義の顔である。頭と胴体は新自由主義、しっぽだけ社民主義と言い換えてもよい。実は、民主党議員のなかには、新自由主義者や新保守主義者がウヨウヨいる。昨年の総選挙前、岡田幹事長はあるTV番組で「官から民への小泉改革は基本的に正しかった」と言い切った。小泉「改革」の本質をまったく理解しない言葉であった。岡田氏だけではない。菅財務相も最近、「小泉・竹中路線で企業がリストラによって立ち直った」などと、あたかも小泉「改革」を肯定するような発言をしていた。

昨年9月、谷垣自民党新総裁が歴代総裁に協力を要請した時、小泉元首相がこう語ったという。「実は小泉構造改革を忠実に継いでいるのは民主党ではないか…。小泉構造改革は生ぬるい、もっと徹底的にやれというのが民主党の政策で、これは見ものだ」と。

小泉政権当時、民主党は小泉首相と改革を競い合っていた。鳩山代表は岡田政審会長とともに、自民党の不良債権処理は生ぬるいと批判し、より厳しい処理を迫っていた。郵政三事業についても、鳩山代表は「小泉総理の立場と私の立場は何ら変わっていません」と民営化を後押ししていた。民主党は、今では小泉「改革」を批判するが、実は、民主党の基本理念は小泉政権当時と何も変わっていない。民主党の「基本理念」（1998年大会決議）では、「私たちのめざすもの」として「経済社会においては市場原理を

徹底する…」ことが謳われており、「基本政策」(経済)には次のように書かれている。

「自己責任と自由意思を前提とした市場社会原理を貫徹することにより、経済構造改革を行う。これにより、3%程度の持続可能な経済成長をめざす」規制改革を長期的経済発展の基本と位置づけ、経済的規制は原則廃止する。環境保全や消費者・勤労者保護などのための社会的規制は透明化や明確化を進める」

このように、規制の撤廃と市場原理主義の貫徹により経済成長を目指すという新自由主義の理念が、簡潔に述べられているのである。民主党こそ小泉「改革」の「本家」である。小泉元首相が民主党の「改革」をつまみ食いしたのである。民主党の構造改革DNAは、小泉政権を経て、再び民主党によって引き継がれている。しかし、規制改革で経済成長を達成できないことはすでに証明されている。したがって、破綻した「原理」を今なお党の「基本理念」として掲げているのが、民主党であり、破綻を繕うために社民主義の衣をまとっているわけである。

民主党のこうした二面性はそのまま鳩山内閣の政策に投射されている。たとえば、前述した鳩山内閣の「基本方針」は、今回の「経済危機」が「行き過ぎた市場主義」に起因すると規定しながら、そのすぐ後で「経済活性化のための規制改革を引き続き継続していく」と断言している。そして、「医療・介護…など新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需主導型の経済成長を実現する」と続く。これは、医療や介護などの「規制改革」によって新たな雇用を創出するということか。また、「基本方針」は「経済合理性のみを評価軸とした経済から、人間のための経済への転換」も謳っている。しかし、そうした転換を実現するにはむしろ規制の強化が必要ではないか。規制の緩和や撤廃が企業犯罪を生み、「人間のための経済」につながらないことは、小泉「改革」が実証している。

鳩山内閣は昨年末、自民党や財界の要求に応

じて「成長戦略」の基本方針を閣議決定した。そのなかで45兆円規模の医療・介護・健康関連産業の新規市場と、280万人の新規雇用の創出を目標に掲げた(「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」)。しかし、これらの数字の根拠も、またこの目標をいかにして達成するかも、まったく不明である。具体的な計画案は6月にまとめるそうだが、企業はもはや景気が回復しても雇用を増やさなくなっている。「医療・介護・健康関連産業の成長産業化」というが、「民営化」や「規制緩和」でこれだけの規模の雇用を創出するというのであれば、それは幻想でしかない。

お粗末な「政治主導」の顛末

鳩山首相の言う「明治以来の官僚支配の打破」も小泉「改革」の「官僚制解体」と重なって映る。鳩山首相は「政治主導」で徹底して自公政治の無駄を排除することによって、「子ども手当」など民主党の選挙公約の財源を確実に確保できる、と主張していた。そこで来年度予算の無駄を洗い出す「事業仕分け」が行われたが、「仕分け人」の国会議員はわずか7人、ほとんどはどのような基準で選ばれたかもわからない民間人だった。しかもそのなかには小泉・竹中「改革」を推進した大学教授や外資系証券会社のエコノミストが含まれていた。「国民の命を守る」という政権が、国民の命を破壊した人物に予算を削らせるなど、常識では考えられないことであった。

「事業仕分け」なるものの実態は、財務相が対象事業をあらかじめ選定し、そのなかから行政経費を切りつめるというもので、いわば政治家が財務省の役人に下請け仕事をさせられたようなものである。しかも、「仕分け人」は財務省から事前に手引書を渡され、主計官の指導でリハーサルまでしていたというから呆れる。これが民主党のいう「政治主導」の実態である。そういえば、政治「主導」といわれた小泉「改革」

特集・民主党政権はどこへゆく

も、その脚本を書いたのは財務官僚だった。

結局、「仕分け」による予算の削減額は1兆円弱にとどまり、選挙公約の9.1兆円にはまだ遠く及ばない。本来、政治家が「政治主導」でやるべきことは、主計官に代わって行政経費を削ることではなく、税の使い方を変えることである。たとえば米国の軍事専門家ですら実戦では使い物にならないと認めている弾道ミサイル防衛計画や世界に例のない「思いやり予算」を廃止し、国民生活に真に必要な分野に回すことである。ところが、2010年予算編成ではこれらの項目は「政治判断」で温存され、米軍再編経費は480億円も増額された。これでは「財源問題」は解決しない。

この結果、民主党は選挙で公約した政策の大幅圧縮を余儀なくされた。民主党議員は、政権交代の前に麻生政権の概算要求が決まっていたため予算編成作業が制約されたという。参院選挙で民主党が単独過半数を獲得できれば、初の民主党予算となる2011年度予算編成で、選挙で公約した政策を大胆に実行するそうだが、しかし、単独政権が実現したとしても、それで財政問題が解決するわけではない。これ以上国債に依存しないのであれば、いよいよ防衛費に切り込むしかあるまい。そのためには日米地位協定の見直しが必要になる。だが、鳩山内閣の普天間問題をめぐる卑屈な態度を見ても、民主党にそのような覚悟があるとは思えない。

消費税増税路線を継承する民主党

そうなると結局、増税に頼ることになる。菅直人財務相は3月から消費税を含めた税制改正の本格的な議論を始める意向を明らかにした。これまで、消費税を議論するのは「歳出削減で鼻血も出なくなってから」としてきたが、財務相に就任して豹変した。しかし、これこそが完全な公約違反である。なぜなら民主党は、予算の無駄を洗い出せば自分たちの政策に必要な財源は確実に捻出できる、と繰り返し主張してき

たからである。谷垣自民党総裁は、菅財務相の豹変に対し「(民主党の) マニフェストの基本構造を維持できなくなったと自白しているに等しい」と批判した。ところが、すぐに「社会保障費の増加に対応するには消費税の増税に取り組まなければならない」と続けた。何をか言わんや、である。

民主党も自民党も、「社会保障」のために消費税率を大幅に引き上げる方向で一致している。麻生首相は、去年の総選挙前、こう述べていた。「今度の総選挙は安心社会実現選挙」で国民に問うのは、「責任力」であると。「安心社会」というのは「子どもたちに夢を、若者に希望を、高齢者には安心を」と与えることで、「責任力」とはそのために消費税率を引き上げることだというのである。民主党も「社会保障制度の抜本改正」と合わせて消費税を引き上げる考えだ。

しかし1989年に最初に消費税が導入されたときも「少子高齢化社会の社会保障」のためという理由だった。ところが91年には法人税率が42%から37.5%に引き下げられ、97年に消費税が5%に引き上げられた時も、やはり翌年に法人税率が34.5%に引き下げられた。消費税は「社会保障」ではなく、「法人税引き下げ」の財源だったのである。

今回も、経団連は法人税の引き下げを要求している。経済界にとってみれば、自民党は退場したが、制度疲労でもはや役に立たなくなっていた自民党に代わって民主党が消費税増税の目標を担ってくれるのなら、不満はないだろう。こうして、自民党が退場した後も、自民政治の根幹は続いていく。だが、消費税増税は90年代以降の自民政治が証明しているように、デフレを長期化させ、国民をさらに苦しめる「破綻への道」でしかない。旧政権の政治を継承する民主党政権に日本の再生は望めない。

(肩書きはいずれも当時のものを使用した)

(ひらかわ ひろし・評論家)